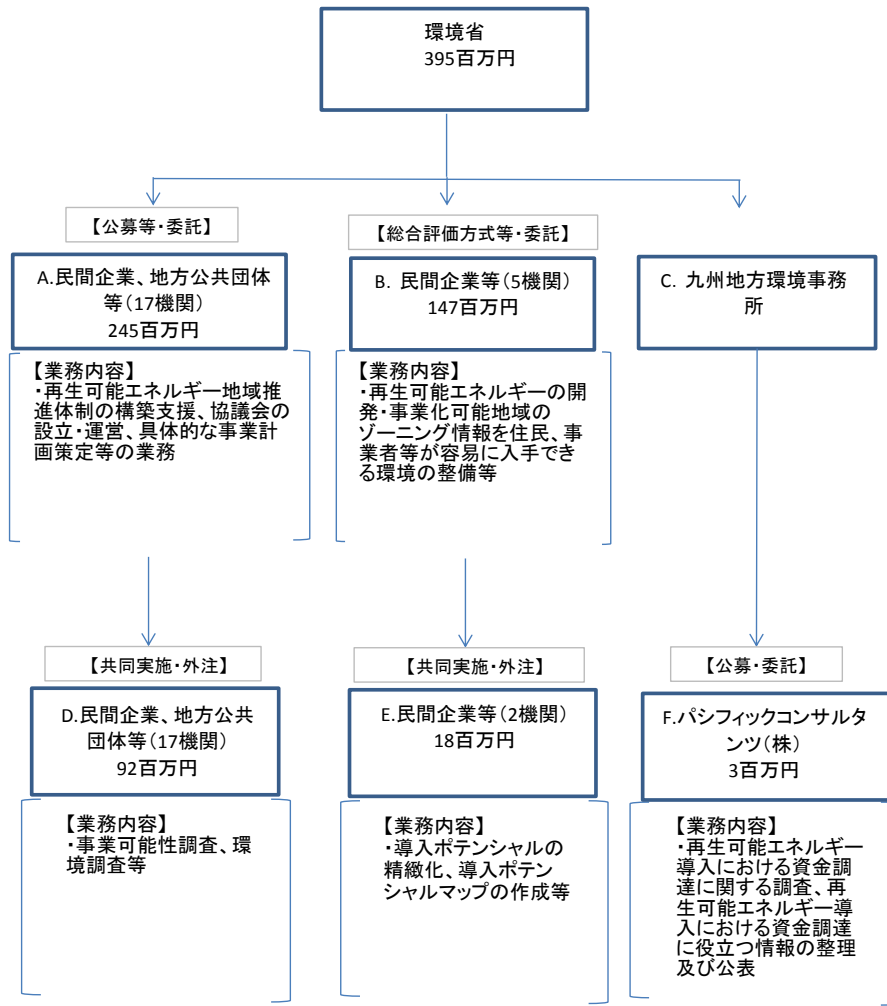


平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、事業化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮した上で適切に導入する必要があり、また、地域の関係者が再生可能エネルギーの導入に参画できる事業を創設することが重要である。このため、地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域主導による再生可能エネルギー事業のため、必要とされる情報整備、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギー導入に向けた支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	-	-		
		繰越し等		-	△49	49		
		計		87	365	649		
	執行額			248	395			
	執行率(%)			285%	109%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を目的としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	モデル事業の形成
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	再生可能エネルギー事業化協議会の支援数		活動実績(当初見込み)	箇所	-	7 (5)	15 (15)	- (21)
単位当たりコスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	600	-	地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業に組替えて要求				
	計	600	-					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・地域・地点の実情を考慮した上で地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向けた取組に対して支援を行う当該業務は、地域の実情に応じた再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高く、モデル地域を形成していく現段階においては国の支援が必要である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・公募を行い、有識者を含む審査体制で選定を行っていること、また、総合評価方式による一般競争入札によって契約を行っていることから、競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。 ・契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難であるが、活動実績は当初見込みを上回っている。 ・地域の実情に応じた再生可能エネルギーの事業化を促進するには、協議会等の設置・運営支援を実施することで、地元の合意形成を図る当該事業が効果的である。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務は順調に進んでおり、引き続き新規採択を含めた協議会活動等の支援を行い、事業化につなげることが重要。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	廃止(より効率的な事業の実施のため、地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業に組替え)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-018	平成24年	310

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株式会社グリーンパワーインベストメント			E.アジア航測(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共同実施費	環境調査業務	47	人件費	導入ポテンシャルの精緻化、ポテンシャルマップの作成	11
外注費、その他	風況調査業務、事業化評価調査検討業務、旅費、借料及び損料	19	業務費	旅費、問い合わせ窓口運営業務、ヒアリング調査、風流変動に関する公開用データベース作成	6
人件費	調査許認可取得業務	4			
消費税及び地方消費税		3			
計		73	計		17
B.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			F.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	過去20年の風況データの作成、風況変動データの作成、公開用データの作成等	25	人件費	調査、勉強会開催及び小冊子作成業務	2
業務費	計算機レンタル費用等	23	旅費	ヒアリング調査、勉強会開催、打合せ	1
間接経費		7			
外注費	北海道地方風況データ公開サイト作成	5			
消費税及び地方消費税		3			
計		63	計		3
C.九州地方環境事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費		3			
計		3	計		0
D.一般財団法人日本気象協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境調査業務	24			
外注費、その他	現地調査(潜水、分析)、旅費等 西部環境調査(株)	23			
計		47	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリーンパワーインベ ストメント	再生可能エネルギー地域推進体制の構築支援	73	随意契約 (公募方式)	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルテ ィング株式会社	再生可能エネルギー地域推進体制の構築支援	58	1	97%
3	特定非営利活動法人アースライ フネットワーク	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
4	特定非営利活動法人九州バイオ マスフォーラム	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
5	社団法人長野県環境保全協会自 然エネルギー信州ネット	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
6	特定非営利活動法人北海道グ リーンファンド	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
7	一般社団法人徳島地域エネル ギー	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	10	随意契約 (公募方式)	—
8	株式会社エコロミ	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	9	随意契約 (公募方式)	—
9	特定非営利活動法人環境ネット ワーク埼玉	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	9	随意契約 (公募方式)	—
10	一般社団法人多摩市循環型エネ ルギー協議会	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	8	随意契約 (公募方式)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式 会社	北海道地方の長期風況データ及び風況マップの作成・公表	63	1	99%
2	国際航業株式会社	全国の港湾における風力発電の導入円滑化方策の検討等	37	1	100%
3	株式会社エックス都市研究所	ゾーニング基礎情報の整備・発信等	28	1	78%
4	株式会社三菱総合研究所	米国の被災地等へのコミュニティリーダーの派遣等	15	1	98%
5	株式会社日産社	会議の開催運営業務	4	8	56%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方環境事務所	委託	3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	環境調査、現地調査(潜水・分析)、旅費等	47	—	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	風況調査	11	—	—
3	新日鉄エンジニアリング(株)	事業化評価調査検討業務	7	—	—
4	Value Frontier(株)	事業スキームの検討に関わる調査業務	4	—	—
5	備前グリーンエネルギー(株)	地域主導型再生可能エネルギー事業化検討のための調査	4	—	—
6	日本工営(株)	小水力発電可能性調査業務、流量調査	4	—	—
7	(有)プロジェクト・ソフィア&コン サルティング	太陽光発電事業化支援業務	2	—	—
8	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスボイラー導入候補先調査	2	—	—
9	西日本技術開発(株)	小国地域の温泉及び阿蘇西部地域に関する文献調査	2	—	—
10	鈴与商事(株)	適地詳細調査分析	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	・導入ポテンシャルの精緻化、導入ポテンシャルマップの作成等 ・北海道地方風況データ公開サイト作成	17	-	-
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	導入ポテンシャルの精緻化、導入ポテンシャルマップの作成等	1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	再生可能エネルギー導入における資金調達に関する調査、再生可能エネルギー導入における資金調達に役立つ情報の整理及び公表	3	1	-